令 和 5 年 度

国 土 交 通 省　　省 庁 別 財 務 書 類

〔留意事項〕

・　本財務書類は、「省庁別財務書類の作成基準」に基づいて作成しております。

・　省庁別財務書類は、各省庁における財務情報の提供等を目的として一般会計を各省庁単位で区分し、所管の特別会計を合算し、各省庁に資産や負債が帰属すると擬制するなどの一定の仮定に基づいて作成するものであり、各省庁が会計的に独立しているものではない点にご留意下さい。

・　省庁別財務書類を充分理解して頂くため、「省庁別財務書類の作成基準」及び各省庁の所掌する業務内容等も併せてご覧下さい。

貸　借　対　照　表

（単位：百万円）

	前会計年度（令和 5年 3月31日）	本会計年度（令和 6年 3月31日）
＜資産の部＞		
現金・預金	308,040	321,556
たな卸資産	74,238	86,281
未収金	477,562	468,790
未収収益	6,420	2,304
前払金	30	－
前払費用	147	218
貸付金	678,413	632,701
その他の債権等	960	799
貸倒引当金	△ 38,525	△ 37,007
有形固定資産	154,122,653	155,444,682
国有財産（公共用財産を除く）	3,623,067	3,710,255
土地	1,870,412	1,944,065
立木竹	17,791	16,486
建物	293,373	284,656
工作物	841,126	827,624
船舶	254,621	286,895
航空機	54,452	67,912
建設仮勘定	291,288	282,614
公共用財産	150,127,923	151,362,031
公共用財産用地	40,134,948	40,214,081
公共用財産施設	109,687,951	110,815,102
建設仮勘定	305,023	332,847
物品	371,662	372,395
無形固定資産	62,894	64,009
出資金	15,636,050	16,138,467
資　産　合　計	171,328,888	173,122,806

	前会計年度（令和 5年 3月31日）	本会計年度（令和 6年 3月31日）
＜負債の部＞		
未払金	63,616	63,061
支払備金	536	725
未払費用	19	56
保管金等	6,413	6,809
前受金	13,599	7,828
未経過賦課金	1,042	4,724
前受収益	633,652	611,285
賞与引当金	35,560	36,479
借入金	670,560	754,819
退職給付引当金	559,348	540,847
その他の債務等	21,087	15,353
負　債　合　計	2,005,435	2,041,991
＜資産・負債差額の部＞		
資産・負債差額	169,323,453	171,080,814
負債及び資産・負債差額合計	171,328,888	173,122,806

業務費用計算書

（単位：百万円）

	前会計年度 （自　令和 4年 4月 1日） （至　令和 5年 3月31日）	本会計年度 （自　令和 5年 4月 1日） （至　令和 6年 3月31日）
人件費	326,616	339,609
賞与引当金繰入額	25,782	26,531
退職給付引当金繰入額	16,677	7,877
保障費等	23	659
自賠責再保険費等	29	26
空港等整備費	63,624	60,968
補助金等	4,618,788	4,142,968
委託費等	30,762	12,310
独立行政法人運営費交付金	44,635	55,088
一般会計への繰入	136	140
庁費等	392,088	388,440
その他の経費	26,098	28,446
減価償却費	3,438,735	3,510,236
貸倒引当金繰入額	803	1,574
支払利息	932	1,937
資産処分損益	373,735	420,486
貸付金免除損益	5	0
資産評価損	1,739	234
本年度業務費用合計	9,361,217	8,997,539

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

		前会計年度 (自　令和 4年 4月 1日) (至　令和 5年 3月31日)	本会計年度 (自　令和 5年 4月 1日) (至　令和 6年 3月31日)
Ⅰ	前年度末資産・負債差額	167,466,823	169,323,453
Ⅱ	本年度業務費用合計	△ 9,361,217	△ 8,997,539
Ⅲ	財源	8,999,196	8,517,351
	主管の財源	847,013	928,668
	配賦財源	7,932,509	7,293,973
	自己収入	219,431	293,581
	他会計からの受入	242	1,128
Ⅳ	無償所管換等	1,707,753	1,656,491
Ⅴ	資産評価差額	510,896	581,058
Ⅵ	本年度末資産・負債差額	169,323,453	171,080,814

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 4年 4月 1日) (至 令和 5年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 5年 4月 1日) (至 令和 6年 3月31日)
Ⅰ 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	935,716	1,005,147
配賦財源	7,932,509	7,293,973
自己収入	217,903	289,782
他会計からの受入	242	1,128
貸付金の回収による収入	9,544	9,576
前年度剰余金受入	161,849	141,289
資金からの受入（予算上措置されたもの）	7,864	5,230
財源合計	9,265,629	8,746,128
2 業務支出		
(1)業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 404,348	△ 392,714
保障費等	△ 305	△ 483
自賠責再保険費等	△ 46	△ 14
空港等整備費	△ 82,158	△ 85,502
補助金等	△ 4,617,068	△ 4,139,750
委託費等	△ 29,133	△ 12,353
独立行政法人運営費交付金	△ 44,635	△ 55,088
一般会計への繰入	△ 136	△ 140
貸付けによる支出	△ 39,943	△ 41,806
出資による支出	△ 1,116	△ 1,546
庁費等の支出	△ 493,347	△ 493,476
その他の支出	△ 26,097	△ 28,445
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 5,738,336	△ 5,251,321
(2)施設整備支出		
土地に係る支出	△ 233	△ 128
建物に係る支出	△ 3,176	△ 2,400
工作物に係る支出	△ 424	△ 50
公共用財産用地に係る支出	△ 190,678	△ 184,562
公共用財産施設に係る支出	△ 2,749,106	△ 2,703,793
建設仮勘定に係る支出	△ 453,319	△ 430,705
その他の支出	△ 89,975	△ 84,862
施設整備支出合計	△ 3,486,914	△ 3,406,502
業務支出合計	△ 9,225,251	△ 8,657,824
業務収支	40,378	88,304

Ⅱ　財務収支		
借入による収入	146,913	115,524
借入金の返済による支出	△ 31,291	△ 31,264
リース債務の返済による支出	△ 8,697	△ 7,969
ＰＦＩ債務の返済による支出	△ 3,660	△ 3,053
利息の支払額	△ 922	△ 1,900
財務収支	102,341	71,335
本年度収支	142,719	159,639
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 1,430	△ 3,436
翌年度歳入繰入	141,289	156,203
資金本年度末残高	160,338	158,544
その他歳計外現金・預金本年度末残高	6,413	6,809
本年度末現金・預金残高	308,040	321,556

注　記

1　重要な会計方針

(1)　たな卸資産の評価基準及び評価方法

政策目的で保有しているため時価によって評価していない。ただし、売却を前提として保有する国有財産については、評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

(2)　減価償却の方法等

①　有形固定資産

国有財産（公共用財産を除く）については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法（平成 19 年 4 月 1 日以後に新築した建物は定額法）によっている。なお、残存価額まで到達している国有財産（公共用財産を除く）については、耐用年数を経過した翌会計年度から 5 年間で備忘価格 1 円まで均等償却を行っている。

公共用財産については、施設の耐用年数にわたる過去の事業費等の累計額を取得原価とし、施設の耐用年数に基づく定額法によっている。

物品（美術品を除く）については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の 10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から 5 年間で均等償却を行っている。

ファイナンス・リース取引に伴うリース物件については、取得価格相当額を計上し、リース期間終了後の残存価額をゼロとした定額法による減価償却を行っている。

②　無形固定資産

地上権等については、国有財産台帳の減額改定による評価差額を減価償却費として計上している。

特許権等については、国有財産台帳上、取得時点において取得価格はゼロとして計上され、その後価格改定時に評価額が決定されることから、減価償却は行わず、国有財産台帳価格を計上している。

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっている。

(3)　出資金の評価基準及び評価方法

①　市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(4)　引当金の計上基準及び算定方法

①　貸倒引当金

徴収停止等債権については、全額を貸倒見積額として計上している。

履行期限到来等債権のうち、債務者に対し弁済条件の緩和を行っている債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

それ以外の債権については、過去 3 年間の貸倒実績率を乗じた金額を計上している。

なお、自動車安全特別会計（自動車事故対策勘定）における未収金については、平均回収期間の回収実績額に基づく回収不能見込額を計上している。

※平均回収期間については、当該未収金の債務者が主に個人（無保険車等による交通事故の加害者）であり、一度に多額の債務を抱えることが多いことから数十年かけ弁済を受けることになるため、16 歳以上（自賠責保険対象車両（原付含）の運転資格）の平均余命を用いて算定している。

②　賞与引当金

6 月支給分の期末手当及び勤勉手当の支給見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分（期末手当及び勤勉手当の 6 月支給分の 4/6）を計上している。

③　退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により

計上している。

・基本額　…　勤続年数別の職員数　×　平均給与　×　自己都合退職手当支給率

ただし、60 歳以後定年前の職員に係る基本額については、定年延長による減額前の俸給月額×定年退職の支給率により計上している

・調整額　…「国家公務員退職手当法」第 6 条の 4 に定められた区分別の職員数　×　想定される調整月額単価　×　60 ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源（昭和 34 年 10 月前の恩給公務員期間に係る給付分）に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与（平均給与上昇率を考慮）×割引率」により算出し、遺族特別給付金（年金）に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(5)　その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①　消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

②　退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率　：　2.3%

（令和元年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出）

・割　　引　　率　：　3.9%

（令和元年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出）

2　偶発債務

(1)　係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

（単位：百万円）

訴訟の名称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
損害賠償請求事件	642	岡山地裁 令和2年（ワ）第339号	平成30年7月の西日本豪雨で高梁川水系小田川及び支川が氾濫し発生した真備町の水害について、河川やダムの管理などに瑕疵があったとして、国などに対して損害賠償請求したもの
損害賠償請求事件	628	岡山地裁 令和3年（ワ）第594号	平成30年8月の西日本豪雨で高梁川水系小田川及び支川が氾濫し発生した真備町の水害について、河川やダムの管理などに瑕疵があったとして、国などに対して損害賠償請求したもの
損害賠償請求事件	567	松山地裁 令和2年(ワ)第29号 他6件	ダム操作（肱川）等に瑕疵があったとして、損害賠償請求したもの
国家賠償請求事件	376	東京高裁 令和4年（ネ）第3852号	御嶽山の噴火により登山者が亡くなったのは、噴火警戒レベルの引き上げを怠ったためとして、国及び長野県に対して損害賠償を請求したもの
損失補償等請求事件	306	徳島地裁 令和3年（行ウ）第7号	河川の改修工事に係る徳島県収用委員会裁決に対して、補償金の増額を求めて提起したもの
損害賠償請求事件	269	東京高裁 令和2年（ワ）第7828号 他1件	建築物の建設作業従事者が、石綿粉じん曝露により健康被害を被ったのは、国が規制権限を適切に行使しなかったためとして損害賠償請求をしたもの
国家賠償請求事件	261	東京高裁 令和4年（ネ）第4161号	鬼怒川が破堤・溢水したことにより，浸水被害を受けたとして、河川管理瑕疵を原因とする損害賠償請求したもの
損害賠償請求事件	145	岡山地裁 令和3年（ワ）第637号	平成30年7月の西日本豪雨で高梁川水系小田川及び支川が氾濫し発生した真備町の水害について、河川やダムの管理などに瑕疵があったとして、国などに対して損害賠償請求したもの
損害賠償請求事件	137	秋田地裁 令和5年（ワ）第12号	一般国道における民地からの倒木により国道走行車両に直撃した事故について、道路の管理に瑕疵等があったとして、損害賠償請求したもの
損害賠償請求事件	115	さいたま地裁 令和2年（ワ）第679号	建築物の建設作業従事者が、石綿粉じん曝露により健康被害を被ったのは、国が規制権限を適切に行使しなかったためとして損害賠償請求をしたもの
損害賠償請求事件	115	仙台地整 令和2年（ワ）第1035号	建築物の建設作業従事者が、石綿粉じん曝露により健康被害を被ったのは、国が規制権限を適切に行使しなかったためとして損害賠償請求をしたもの
損害賠償等請求事件	114	釧路地裁 令和4年(ワ)第74号	国と締結した土地売買契約において、国が契約に附随して負った義務を一部履行していないとして民法415条（債務不履行）に基づき損害賠償を請求するとともに、相被告の行った作業に関して、国は使用者責任（同715条）を負うとして、これに基づく損害賠償請求したもの
建設工事仲裁申請	114	奈良県建設工事紛争審査会 令和4年(仲)第2号	国が発注した工事について、契約締結後に違算が判明し、正しく積算した場合は他者が落札者となるため工事請負契約書第46条により契約解除を行い、解除により生じた損害について、相手方より奈良県紛争審査会へ仲裁申請が提出されたもの
その他52件	1,225		

（注 1）訴訟の見込、結果にかかわらず、令和６年３月 31 日現在の請求金額（遅延損害金等を除く）を記載している。
（注 2）請求金額が１億円以上の件名を記載している。

3　翌年度以降支出予定額

(1)　歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額は 2,870,656 百万円であり、その内訳は以下のとおりである。

一般会計	2,822,421 百万円
自動車安全特別会計	40,431 百万円
東日本大震災復興特別会計（国土交通省所管分）	7,803 百万円

(2)　国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額は 2,152,771 百万円であり、その内訳は以下のとおりである。

一般会計	1,953,641 百万円
自動車安全特別会計	197,505 百万円
東日本大震災復興特別会計（国土交通省所管分）	1,624 百万円

4　追加情報

(1)　合算する特別会計

省庁別財務書類においては、以下の特別会計を合算している。

・自動車安全特別会計（自動車事故対策勘定、自動車検査登録勘定、空港整備勘定）

・東日本大震災復興特別会計（国土交通省所管分）

(2)　出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(3)　貸倒引当金を計上している債権のうち、徴収可能性に重大な懸念が生じているもの

債権の種類：返納金債権、延滞金債権、過怠金債権、損害賠償金債権（自動車安全特別会計自動車事故対策勘定）

懸念の内容：債務者の資力不足等により債権の行使が困難

金　　額：50,851 百万円

(4)　財政法第 44 条の資金

所属会計	資金名	根拠法令	内容
自動車安全特別会計	積立金	「特別会計に関する法律」第 218 条を準用した同法附則第 56 条	被害者保護増進等計画を安定的に実施するために必要な金額並びに自動車検査登録勘定への繰入金（自動車損害賠償責任再保険事業等に係るものに限る。）、なお効力を有する旧自賠法第 40 条第 1 項の規定による再保険の再保険金及び同条第 2 項の規定による保険の保険金、なお効力を有する旧自賠法第 45 条第 2 項（なお効力を有する旧自賠法第 50 条第 1 項において準用する場合を含む。）の規定による返還金並びに一時借入金の利子に充てるために将来必要な金額を積立金として積み立てるために設置している。

（注 1）財政法第 44 条の資金とは、一会計年度内に消費し尽くすことを予定せず、一般の現金と区分して保有、運用され、主として歳計外で経理される金銭である。

（注 2）根拠法令については、令和 6 年 3 月 31 日現在のものを記載している。

(5)　表示科目の説明

①　貸借対照表

ア　資産の部

・「現金・預金」には、日本銀行預金及び財政融資資金預託金を計上している。

・「たな卸資産」には、航空保安用品及び売却を前提として保有する国有財産等を計上している。

・「未収金」には、債務者に対する財産利用料債権及び未収回収金等を計上している。

・「未収収益」には、国管理空港特定運営事業に係る公共施設等運営権対価分割金の受取利息等を計上している。

・「前払金」には、前会計年度において、民族共生象徴空間運営委託費に係る前払金を計上している。

・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料及び国際分担金等を計上している。

・「貸付金」には、地方公共団体及び民間事業者等に対する貸付金を計上している。

・「その他の債権等」には、財政投融資特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産の額を計上している。

・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。

・「国有財産（公共用財産を除く）」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
・「土地」には、主に空港に係る用地を計上している。
・「立木竹」には、主に国営公園に係る立木竹を計上している。
・「建物」には、主に庁舎を計上している。
・「工作物」には、主に空港に係る工作物を計上している。
・「船舶」には、主に巡視船を計上している。
・「航空機」には、主に回転翼航空機を計上している。
・「建設仮勘定」（国有財産）には、会計年度末に未完成の工事に係る前払金相当額及び工事材料品を計上している。
・「公共用財産」には、用地部分について施設の耐用年数分の用地費等を累計（累積）した価額と、施設部分について過去の事業費等を累計（累積）して推計した資産価額から減価償却費相当額を控除した後の価額を計上している。
・「公共用財産用地」には、道路用地及び治水用地等を計上している。
・「公共用財産施設」には、道路施設及び治水施設等を計上している。
・「建設仮勘定」（公共用財産）には、会計年度末に未完成の工事に係る前払金相当額及び工事材料品を計上している。
・「物品」には、取得価格（見積価格）が50万円以上の物品（美術品を除く）及び支払リース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引に伴うリース物件について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額、美術品については、取得価格（見積価格）が300万円以上のものについて、取得価格を計上している。
・「無形固定資産」には、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定等を計上している。
・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資等のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ　負債の部

・「未払金」には、ＰＦＩ事業及び補助率差額等に係る未払額を計上している。
・「支払備金」には、保障金の未払額等を計上している。
・「未払費用」には、財政融資資金からの借入金に係る未払利息を計上している。
・「保管金等」には、契約保証金及び供託金として受け入れた額の残高を計上している。
・「前受金」には、公益事業者及び地方公共団体等からの前受金を計上している。
・「未経過賦課金」には、未経過期間に対応する責任に相当する額として算定した賦課金を計上している。
・「前受収益」には、国管理空港特定運営事業に係る前受公共施設等運営権対価収入を計上している。
・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当･勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
・「借入金」には、財政融資資金及び地方公共団体からの借入金を計上している。
・「退職給付引当金」には、退職手当及び整理資源等に係る引当金を計上している。
・「その他の債務等」には、財政投融資特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産及びファイナンス・リース取引に伴うリース債務額等を計上している。

②　業務費用計算書

・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの及び同分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち本年度に帰属するものを計上している。
・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。

・「保障費等」には、ひき逃げ事故や無保険事故に係る保障金等を計上している。
・「自賠責再保険費等」には、自動車損害賠償責任再保険等に係る再保険金及び保険金等を計上している。
・「空港等整備費」には、空港等整備に要した費用を計上している。
・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等を計上している。
・「委託費等」には、民族共生象徴空間運営委託費及び経済協力調査委託費等を計上している。
・「独立行政法人運営費交付金」には、国立研究開発法人土木研究所及び独立行政法人海技教育機構等に対する運営費交付金を計上している。
・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第10条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的及び特別会計法第217条の規定に基づく事務取扱費の財源に充てる目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。
・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
・「貸倒引当金繰入額」には、債権の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、本年度に係る額を計上している。
・「支払利息」には、財政融資資金からの借入金に関して発生した利息及びＰＦＩ事業に係る利息等を計上している。
・「資産処分損益」には、たな卸資産及び有形固定資産等の売却、除却等の処分に伴い生じた損益を計上している。
・「貸付金免除損益」には、独立行政法人自動車事故対策機構に対する貸付金につき、当該貸付金の一部を免除したことによる損失を計上している。
・「資産評価損」には、売却を前提として保有する国有財産の台帳価格の減額改定に伴う評価損を計上している。

③　資産・負債差額増減計算書

・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
・「本年度業務費用合計」には、本年度の業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
・「主管の財源」には、国土交通省主管一般会計の収納済歳入額から不用物品売払収入等の資産・負債差額の増減を生じさせないものを除いた金額を計上している。
・「配賦財源」には、国土交通省所管一般会計の歳出決算上の支出済歳出額と国土交通省主管一般会計の歳入決算上の収納済歳入額の差額等を計上している。
・「自己収入」には、自動車安全特別会計の空港使用料収入等及び検査登録手数料収入等を計上している。
・「他会計からの受入」には、特別会計法附則第 259 条の 3 第 7 項及び同法附則第 259 条の 5 第 1 項の規定に基づく空港整備事業に要する費用の財源に充てる目的のため、内閣府所管一般会計からの財源の受入額を計上している。
・「無償所管換等」には、資産・負債差額の増減要因ではあるが、業務実施に伴い発生した費用と整理することが適当でないものを計上している。
・「資産評価差額」には、国有財産及び出資金の台帳価格改定等に伴う評価差額（償却資産については、減価償却費相当額にかかる減額改定以外の評価差額、売却を前提としている国有財産については、

価格改定後の国有財産台帳価格が価格改定前の価格を上回った場合の当該差額）を計上している。

・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④　区分別収支計算書

ア　業務収支

・「主管の収納済歳入額」には、国土交通省主管一般会計の収納済歳入額を計上している。

・「配賦財源」には、国土交通省所管一般会計の歳出決算上の支出済歳出額と国土交通省主管一般会計の歳入決算上の収納済歳入額の差額等を計上している。

・「自己収入」には、自動車安全特別会計の空港使用料収入等及び検査登録手数料収入等を計上している。

・「他会計からの受入」には、特別会計法附則第259条の3第7項及び同法附則第259条の5第1項の規定に基づく空港整備事業に要する費用の財源に充てる目的のため、内閣府所管一般会計からの財源の受入額を計上している。

・「貸付金の回収による収入」には、関西国際空港土地保有株式会社及び中部国際空港株式会社等に対する貸付金の回収に伴う収入を計上している。

・「前年度剰余金受入」には、自動車安全特別会計の前年度剰余金を計上している。

・「資金からの受入（予算上措置されたもの）」には、財政法第44条の資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。

・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの及び同分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等の支出を計上している。

・「保障費等」には、ひき逃げ事故や無保険事故に係る保障金等の支出を計上している。

・「自賠責再保険費等」には、自動車損害賠償責任再保険等に係る再保険金及び保険金等の支出を計上している。

・「空港等整備費」には、空港等整備に係る支出を計上している。

・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出を計上している。

・「委託費等」には、民族共生象徴空間運営委託費及び経済協力調査委託費等を計上している。

・「独立行政法人運営費交付金」には、国立研究開発法人土木研究所及び独立行政法人海技教育機構等に対する運営費交付金の支出を計上している。

・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第10条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的のため、厚生労働省所管一般会計への財源の繰入額及び特別会計法第217条の規定に基づく事務取扱費の財源に充てる目的のため、内閣府所管一般会計への財源の繰入額を計上している。

・「貸付けによる支出」には、成田国際空港株式会社及び一般財団法人民間都市開発推進機構等に対する貸付けに係る支出を計上している。

・「出資による支出」には、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構及び独立行政法人住宅金融支援機構に対する政府出資に係る支出を計上している。

・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。

・「その他の支出」（業務支出）には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに独立の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。

・「土地に係る支出」には、国営公園及び事務所等の土地の資産計上に繋がる支出を計上している。

・「建物に係る支出」には、事務所等の建物の資産計上に繋がる支出を計上している。

・「工作物に係る支出」には、築庭等の工作物に係る支出を計上している。

・「公共用財産用地に係る支出」には、道路用地及び治水用地等に係る支出を計上している。
・「公共用財産施設に係る支出」には、道路施設及び治水施設等に係る支出を計上している。
・「建設仮勘定に係る支出」には、会計年度末に未完成の工事に係る前払金相当額及び工事材料品に係る支出等を計上している。
・「その他の支出」（施設整備支出）には、土地に係る支出、建物に係る支出、工作物に係る支出、公共用財産用地に係る支出、公共用財産施設に係る支出及び建設仮勘定に係る支出以外で国有財産の資産計上に繋がる支出を計上している。
・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除した額を計上している。

イ　財務収支

・「借入による収入」には、財政融資資金からの借入金に係る収入を計上している。
・「借入金の返済による支出」には、財政融資資金及び地方公共団体への借入金の返済による支出を計上している。
・「リース債務の返済による支出」には、リース債務の返済による支出を計上している。
・「ＰＦＩ債務の返済による支出」には、ＰＦＩ事業の未払金の元本返済に係る支出を計上している。
・「利息の支払額」には、財政融資資金借入金に係る利息及びＰＦＩ事業に係る利息等の支出を計上している。

ウ　本年度収支以下の区分

・「本年度収支」には、「業務収支」と「財務収支」を合計した額を計上している。
・「資金への繰入（決算処理によるもの）」には、自動車安全特別会計での決算処理による財政法第44条の資金への繰入を計上している。
・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「資金への繰入（決算処理によるもの）」を加えたものを計上している。
・「資金本年度末残高」には、財政法第44条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、本年度末における契約保証金及び供託金等の残高を計上している。
・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(6)　その他省庁の財務内容を理解するために特に必要と考えられる情報

①　会計間の債権債務等について相殺消去を行っている。
②　百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
③　百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
④　「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」に基づき、国が直轄により、又は国庫補助金等を交付して実施した汚染土壌等の除染等、放射性汚染廃棄物処理事業及び中間貯蔵施設検討・整備事業に要した費用に係る東京電力ホールディングス株式会社（平成二十七年度末までは東京電力株式会社）に対する求償については、国土交通省においては、令和５年度末までに 3,654 百万円求償し、うち 3,654 百万円について既に支払いを受けている。

附属明細書

1　貸借対照表の内容に関する明細

(1)　会計別の資産及び負債の明細

（単位：百万円）

	一般会計	自動車安全特別会計	東日本大震災復興特別会計	相殺消去	合算合計
＜資産の部＞					
現金・預金	3,306	318,250	－	－	321,556
たな卸資産	32,352	53,928	－	－	86,281
未収金	15,909	452,873	7	－	468,790
未収収益	0	2,304	－	－	2,304
前払費用	212	5	－	－	218
貸付金	410,175	222,525	－	－	632,701
他会計繰戻未収金	－	484,768	－	△ 484,768	－
その他の債権等	799	－	－	－	799
貸倒引当金	△ 192	△ 36,815	－	－	△ 37,007
有形固定資産	153,333,028	2,111,424	230	－	155,444,682
国有財産（公共用財産を除く）	1,702,495	2,007,530	230	－	3,710,255
土地	772,315	1,171,749	－	－	1,944,065
立木竹	13,484	3,002	－	－	16,486
建物	208,671	75,985	－	－	284,656
工作物	161,463	666,160	－	－	827,624
船舶	286,895	－	－	－	286,895
航空機	63,717	4,194	－	－	67,912
建設仮勘定	195,946	86,437	230	－	282,614
公共用財産	151,362,031	－	－	－	151,362,031
公共用財産用地	40,214,081	－	－	－	40,214,081
公共用財産施設	110,815,102	－	－	－	110,815,102
建設仮勘定	332,847	－	－	－	332,847
物品	268,501	103,893	－	－	372,395
無形固定資産	18,863	45,146	－	－	64,009
出資金	15,345,173	793,294	－	－	16,138,467
資産合計	169,159,630	4,447,707	237	△ 484,768	173,122,806
＜負債の部＞					
未払金	44,761	18,299	－	－	63,061
支払備金	－	725	－	－	725
未払費用	－	56	－	－	56
保管金等	3,306	3,502	－	－	6,809
前受金	6,756	1,072	－	－	7,828
未経過賦課金	－	4,724	－	－	4,724
前受収益	－	611,285	－	－	611,285
賞与引当金	31,906	4,571	1	－	36,479
借入金	－	754,819	－	－	754,819
退職給付引当金	468,364	72,482	－	－	540,847
他会計繰戻未済金	484,768	－	－	△ 484,768	－
その他の債務等	13,345	2,008	－	－	15,353
負債合計	1,053,209	1,473,549	1	△ 484,768	2,041,991
＜資産・負債差額の部＞					
資産・負債差額	168,106,420	2,974,157	235	－	171,080,814

勘定別の資産及び負債の明細

①　自動車安全特別会計

（単位：百万円）

	自動車事故対策勘定	自動車検査登録勘定	空港整備勘定	相殺消去	自動車安全特別会計合計
＜資産の部＞					
現金・預金	221,381	9,357	87,511	－	318,250
たな卸資産	－	782	53,145	－	53,928
未収金	52,845	3	400,023	－	452,873
未収収益	72	－	2,232	－	2,304
前払費用	－	1	4	－	5
貸付金	2,836	－	219,689	－	222,525
他会計繰戻未収金	484,768	－	－	－	484,768
貸倒引当金	△ 36,562	△ 3	△ 248	－	△ 36,815
有形固定資産	－	85,387	2,026,036	－	2,111,424
国有財産（公共用財産を除く）	－	83,257	1,924,273	－	2,007,530
土地	－	72,265	1,099,484	－	1,171,749
立木竹	－	304	2,697	－	3,002
建物	－	7,658	68,327	－	75,985
工作物	－	2,842	663,318	－	666,160
航空機	－	－	4,194	－	4,194
建設仮勘定	－	187	86,250	－	86,437
物品	－	2,130	101,763	－	103,893
無形固定資産	－	2,093	43,053	－	45,146
出資金	9,280	47,950	736,063	－	793,294
資産合計	734,622	145,573	3,567,511	－	4,447,707
＜負債の部＞					
未払金	15	14	18,269	－	18,299
支払備金	725	－	－	－	725
未払費用	－	－	56	－	56
保管金等	－	－	3,502	－	3,502
前受金	－	－	1,072	－	1,072
未経過賦課金	4,724	－	－	－	4,724
前受収益	－	－	611,285	－	611,285
賞与引当金	－	811	3,759	－	4,571
借入金	－	－	754,819	－	754,819
退職給付引当金	－	15,937	56,545	－	72,482
その他の債務等	－	1,822	185	－	2,008
負債合計	5,465	18,586	1,449,497	－	1,473,549
＜資産・負債差額の部＞					
資産・負債差額	729,157	126,986	2,118,013	－	2,974,157

(2)　資産項目の明細

①　現金・預金の明細

（単位：百万円）

内容	本年度末残高
政府預金（日本銀行預金）	110,548
財政融資資金預託金	211,008
合計	321,556

②　たな卸資産の明細

（単位：百万円）

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	たな卸資産評価損	評価差額	本年度末残高
航空保安用品	28,837	1,619	130	－	－	30,326
修理用部品、予備品	15,361	17,113	11,910	－	－	20,563
燃料	30	－	0	－	－	30
弾薬	524	231	112	－	－	643
売却を前提として保有する国有財産	29,485	10,161	5,077	234	382	34,717
合計	74,238	29,125	17,230	234	382	86,281

（注）政策目的で保有しているため時価によって評価していない。ただし、売却を前提として保有する国有財産については、評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

③　未収金の明細

（単位：百万円）

内容	相手先	本年度末残高
財産利用料債権	法人	392,277
未収回収金	債務者等	50,851
受託事業費債権	地方公共団体等	8,227
還付消費税	一般会計国税収納金整理資金	5,788
公共事業費受益者等負担金債権	地方公共団体等	5,451
その他	保険会社等	6,193
合計		468,790

④　貸付金の明細

（単位：百万円）

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
地方公共団体	162,917	934	21,897	141,955	地方道路整備臨時貸付金等
独立行政法人都市再生機構	4,721	256	474	4,503	都市開発資金貸付金
地方道路公社	91,636	6,857	12,638	85,855	有料道路整備資金貸付金
一般財団法人民間都市開発推進機構	33,770	4,400	1,611	36,558	都市開発資金貸付金等
独立行政法人自動車事故対策機構	3,239	－	403	2,836	「独立行政法人自動車事故対策機構法」第18条第1項に基づく被害者に対する貸付金
独立行政法人空港周辺整備機構	16	－	2	13	航空機騒音対策事業
成田国際空港株式会社	20,400	12,000	－	32,400	滑走路等整備事業
新関西国際空港株式会社	46	－	13	33	航空機騒音対策事業
関西国際空港土地保有株式会社	99,075	－	5,294	93,780	空港建設事業
中部国際空港株式会社	69,893	－	3,784	66,108	空港建設事業
その他民間事業者等	192,695	17,358	41,396	168,656	道路開発資金貸付金等
合計	678,413	41,806	87,517	632,701	

⑤　その他の債権等の明細

（単位：百万円）

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
財政投融資特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産	財政投融資特別会計（特定国有財産整備勘定）	799	財政投融資特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産
合計		799	

⑥　貸倒引当金の明細

（単位：百万円）

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
未収金	477,562	△ 8,771	468,790	38,525	△ 1,517	37,007	徴収停止等債権については、全額を貸倒見積額として計上している。 履行期限到来等債権のうち、債務者に対し弁済条件の緩和を行っている債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。 それ以外の債権については、過去3年間の貸倒実績率（注1）を乗じた金額を計上している。 なお、自動車安全特別会計（自動車事故対策勘定）における未収金については、平均回収期間（注2）の回収実績額に基づく回収不能見込額を計上している。 （注1）過去3年間の債権残高に対する過去3年間の不納欠損額の割合。 （注2）平均回収期間については、当該未収金の債務者が主に個人（無保険車等による交通事故の加害者）であり、一度に多額の債務を抱えることが多いことから数十年かけ弁済を受けることになるため、16歳以上（自賠責保険対象車両（原付含）の運転資格）の平均余命を用いて算定している。
徴収停止等債権	142	△ 101	40	142	△ 101	40	
履行期限到来等債権	5,496	△ 715	4,781	320	81	402	
上記以外の債権	471,923	△ 7,955	463,968	38,061	△ 1,498	36,563	
貸付金	678,413	△ 45,711	632,701	－	－	－	
徴収停止等債権	－	－	－	－	－	－	
履行期限到来等債権	－	－	－	－	－	－	
上記以外の債権	678,413	△ 45,711	632,701	－	－	－	
合計	1,155,975	△ 54,483	1,101,492	38,525	△ 1,517	37,007	

（注）貸付金等の残高は、他省庁の特別会計等に対するものを除いた金額を記載している。

⑦　固定資産の明細

（単位：百万円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額（本年度発生分）	本年度末残高
（有形固定資産）						
国有財産（公共用財産を除く）	3,623,067	341,535	176,952	157,271	79,876	3,710,255
行政財産	3,614,665	341,486	175,994	157,255	79,723	3,702,626
土地	1,862,277	2,630	9,210	－	80,961	1,936,659
立木竹	17,784	26	92	－	△ 1,238	16,480
建物	293,156	6,261	361	14,588	－	284,468
工作物	841,084	75,706	1,424	87,770	－	827,595
船舶	254,621	67,661	79	35,308	－	286,894
航空機	54,452	33,056	8	19,587	－	67,912
建設仮勘定	291,288	156,143	164,818	－	－	282,614
普通財産	8,401	48	957	15	153	7,629
土地	8,135	44	927	－	154	7,405
立木竹	6	－	－	－	△ 0	6
建物	217	2	21	9	－	188
工作物	42	1	8	6	－	28
船舶	0	0	0	0	－	0
航空機	－	0	0	－	－	0
公共用財産	150,127,923	5,201,617	709,369	3,258,140	－	151,362,031
公共用財産用地	40,134,948	281,661	202,529	－	－	40,214,081
海岸	15,450	55	－	－	－	15,506
治水	18,386,585	130,184	199,162	－	－	18,317,608
道路	21,263,998	137,118	－	－	－	21,401,116
港湾	468,914	14,302	3,367	－	－	479,850
公共用財産施設	109,687,951	4,585,756	200,464	3,258,140	－	110,815,102
海岸	1,831,289	57,300	2,418	57,337	－	1,828,832
治水	45,848,496	1,987,290	171,073	1,812,921	－	45,851,790
道路	56,157,444	2,262,023	24,946	1,160,999	－	57,233,522
港湾	5,850,721	279,142	2,024	226,882	－	5,900,956
建設仮勘定	305,023	334,199	306,376	－	－	332,847
物品	371,662	114,287	35,728	77,825	－	372,395
物品（美術品を除く）	352,839	111,981	35,728	69,856	－	359,235
美術品	5	－	－	－	－	5
リース物件	18,817	2,305	－	7,969	－	13,153
小計	154,122,653	5,657,440	922,050	3,493,237	79,876	155,444,682
（無形固定資産）						
国有財産	1,390	366	16	0	△ 72	1,667
行政財産	1,389	366	16	0	△ 72	1,667
地上権等	303	348	16	0	△ 0	635
特許権等	1,085	17	0	－	△ 71	1,031
普通財産	0	－	－	－	△ 0	－
特許権等	0	－	－	－	△ 0	－
ソフトウェア	43,185	19,513	－	16,998	－	45,700
ソフトウェア仮勘定	16,537	12,501	14,168	－	－	14,870
電話加入権	1,780	5	14	－	－	1,771
小計	62,894	32,386	14,199	16,998	△ 72	64,009
合計	154,185,548	5,689,826	936,250	3,510,236	79,804	155,508,692

⑧　出資金の明細

ア　出資金の増減の明細

（単位：百万円）

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本年度発生分）	強制評価減	本年度末残高
○特殊会社							
成田国際空港株式会社	190,761	△ 8,761	－	－	8,052	－	190,052
新関西国際空港株式会社	533,024	△ 26,878	－	－	23,082	－	529,228
中部国際空港株式会社	29,567	3,898	－	－	△ 3,099	－	30,366
東日本高速道路株式会社	195,398	△ 90,398	－	－	92,817	－	197,817
中日本高速道路株式会社	223,306	△ 93,306	－	－	98,181	－	228,181
西日本高速道路株式会社	194,474	△ 99,474	－	－	106,879	－	201,879
首都高速道路株式会社	24,921	△ 11,421	－	－	12,295	－	25,795
阪神高速道路株式会社	20,827	△ 10,827	－	－	11,425	－	21,425
本州四国連絡高速道路株式会社	13,696	△ 8,366	－	－	8,677	－	14,007
阪神国際港湾株式会社	2,598	△ 2,098	－	－	2,373	－	2,873
横浜川崎国際港湾株式会社	2,500	△ 1,500	－	－	1,577	－	2,577
○独立行政法人							
土木研究所	31,714	4,120	－	－	△ 3,694	－	32,140
建築研究所	15,185	△ 49	－	－	622	－	15,758
自動車技術総合機構							
（一般勘定）	5,149	△ 595	－	－	560	－	5,114
（審査勘定）	43,610	△ 23,297	－	－	27,637	－	47,950
海上・港湾・航空技術研究所	44,711	7,665	－	－	△ 8,557	－	43,818
海技教育機構	10,182	△ 781	－	－	663	－	10,064
航空大学校	3,290	△ 21	－	－	△ 120	－	3,148
水資源機構	82,949	△ 78,111	－	－	80,514	－	85,352
自動車事故対策機構	8,062	968	－	－	248	－	9,280
鉄道建設・運輸施設整備支援機構							
（建設勘定）	97,691	△ 90,754	－	－	91,974	－	98,911
（助成勘定）	141,481	△ 141,386	－	－	157,206	－	157,301
（海事勘定）	39,520	△ 26,188	－	－	26,748	－	40,080
国際観光振興機構							
（一般勘定）	7,165	△ 6,598	－	－	577	－	1,144
空港周辺整備機構	1,723	△ 1,674	－	－	1,630	－	1,679
都市再生機構							
（都市再生勘定）	1,186,869	△ 916,189	－	－	926,193	－	1,196,873
（宅地造成等経過勘定）	78,784	△ 78,784	－	－	73,960	－	73,960
奄美群島振興開発基金	1,546	331	－	－	△ 332	－	1,545
日本高速道路保有・債務返済機構							
（高速道路勘定）	10,743,028	△ 6,655,489	26	－	7,079,321	－	11,166,885
（鉄道勘定）	32,202	473	－	－	355	－	33,031
住宅金融支援機構							
（住宅資金貸付等勘定）	459,001	△ 415,101	1,520	－	448,700	－	494,120
（住宅融資保険勘定）	159,717	△ 47,619	－	－	54,854	－	166,952
（証券化支援勘定）	1,011,383	△ 563,406	－	－	561,170	－	1,009,147
合計	15,636,050	△ 9,381,626	1,546	－	9,882,497	－	16,138,467

イ　市場価格のない出資金の純資産額等の明細

（単位：百万円）

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの 出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額による算出額 (G=C×F)	貸借対照表計上額（国有財産台帳価格）	使用財務諸表
○特殊会社									
成田国際空港株式会社	1,195,766	1,005,714	190,052	181,999	181,999	100.00%	190,052	190,052	法定財務諸表
新関西国際空港株式会社	1,567,281	989,018	578,262	553,041	506,145	91.52%	529,228	529,228	法定財務諸表
中部国際空港株式会社	431,157	355,239	75,918	83,668	33,466	39.99%	30,366	30,366	法定財務諸表
東日本高速道路株式会社	1,906,970	1,709,153	197,817	105,000	105,000	100.00%	197,817	197,817	法定財務諸表
中日本高速道路株式会社	2,407,790	2,179,608	228,181	130,000	130,000	100.00%	228,181	228,181	法定財務諸表
西日本高速道路株式会社	2,506,604	2,304,725	201,879	95,000	95,000	100.00%	201,879	201,879	法定財務諸表
首都高速道路株式会社	446,194	394,603	51,591	27,000	13,499	49.99%	25,795	25,795	法定財務諸表
阪神高速道路株式会社	230,110	187,260	42,850	20,000	9,999	49.99%	21,425	21,425	法定財務諸表
本州四国連絡高速道路株式会社	82,755	61,733	21,022	8,000	5,330	66.63%	14,007	14,007	法定財務諸表
阪神国際港湾株式会社	50,874	42,485	8,389	1,460	500	34.24%	2,873	2,873	法定財務諸表
横浜川崎国際港湾株式会社	21,415	16,259	5,155	2,000	1,000	50.00%	2,577	2,577	法定財務諸表
○独立行政法人									
土木研究所	44,841	12,700	32,140	36,993	36,993	100.00%	32,140	32,140	法定財務諸表
建築研究所	18,358	2,599	15,758	22,384	22,384	100.00%	15,758	15,758	法定財務諸表
自動車技術総合機構									
（一般勘定）	6,875	1,760	5,114	4,554	4,554	100.00%	5,114	5,114	法定財務諸表
（審査勘定）	65,894	17,943	47,950	20,313	20,313	100.00%	47,950	47,950	法定財務諸表
海上・港湾・航空技術研究所	50,936	7,117	43,818	52,376	52,376	100.00%	43,818	43,818	法定財務諸表
海技教育機構	16,286	6,222	10,064	19,113	19,113	100.00%	10,064	10,064	法定財務諸表
航空大学校	9,068	5,920	3,148	4,915	4,915	100.00%	3,148	3,148	法定財務諸表
水資源機構	3,419,583	3,334,231	85,352	4,837	4,837	100.00%	85,352	85,352	法定財務諸表
自動車事故対策機構	18,780	9,434	9,345	13,174	13,081	99.30%	9,280	9,280	法定財務諸表
鉄道建設・運輸施設整備支援機構									
（建設勘定）	8,594,499	7,857,701	736,798	51,675	6,937	13.42%	98,911	98,911	法定財務諸表
（助成勘定）	3,942,338	3,785,037	157,301	94	94	100.00%	157,301	157,301	法定財務諸表
（海事勘定）	199,707	155,679	44,028	63,567	57,867	91.03%	40,080	40,080	法定財務諸表
国際観光振興機構									
（一般勘定）	6,257	5,113	1,144	958	958	100.00%	1,144	1,144	法定財務諸表
空港周辺整備機構	3,046	806	2,239	400	300	75.00%	1,679	1,679	法定財務諸表
都市再生機構									
（都市再生勘定）	11,375,046	10,096,386	1,278,660	988,078	924,878	93.60%	1,196,873	1,196,873	法定財務諸表
（宅地造成等経過勘定）	374,246	300,286	73,960	87,690	87,690	100.00%	73,960	73,960	法定財務諸表
奄美群島振興開発基金	13,411	1,971	11,439	17,773	2,401	13.51%	1,545	1,545	法定財務諸表
日本高速道路保有・債務返済機構									
（高速道路勘定）	41,477,830	26,127,035	15,350,794	5,619,056	4,087,564	72.74%	11,166,885	11,166,885	法定財務諸表
（鉄道勘定）	174,210	141,178	33,031	32,676	32,676	100.00%	33,031	33,031	法定財務諸表
住宅金融支援機構									
（住宅資金貸付等勘定）	2,151,903	1,657,782	494,120	53,332	53,332	100.00%	494,120	494,120	法定財務諸表
（住宅融資保険勘定）	195,767	28,814	166,952	113,786	113,786	100.00%	166,952	166,952	法定財務諸表
（証券化支援勘定）	21,129,720	19,947,116	1,182,603	524,977	447,977	85.33%	1,009,147	1,009,147	法定財務諸表
合計	104,135,533	82,748,642	21,386,890	8,939,897	7,076,974	－	16,138,467	16,138,467	

（注）以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

（単位：百万円）

出資先	国からの出資累計額	貸借対照表計上額	資産評価差額	強制評価減実施累計額	強制評価減実施年度
○独立行政法人					
土木研究所	36,993	32,140	△ 3,694	1,157	平成14年度
建築研究所	22,384	15,758	622	7,248	平成25年度
海技教育機構	19,113	10,064	663	9,713	平成30年度
航空大学校	4,915	3,148	△ 120	1,646	平成15年度、19年度及び令和４年度
自動車事故対策機構	13,081	9,280	248	4,050	平成27年度
鉄道建設・運輸施設整備支援機構					
（海事勘定）	57,867	40,080	26,748	44,534	平成14年度、17年度、18年度、19年度、20年度及び21年度
国際観光振興機構					
（一般勘定）	958	1,144	577	391	平成17年度
空港周辺整備機構	300	1,679	1,630	250	平成14年度及び15年度
都市再生機構					
（都市再生勘定）	924,878	1,196,873	926,193	654,198	平成13年度、14年度及び15年度
（宅地等造成等経過勘定）	87,690	73,960	73,960	87,690	平成17年度及び18年度
奄美群島振興開発基金	2,401	1,545	△ 332	523	平成14年度及び15年度
住宅金融支援機構					
（住宅資金貸付等勘定）	53,332	494,120	448,700	7,912	平成19年度
（住宅融資保険勘定）	113,786	166,952	54,854	1,688	平成19年度
合計	1,337,701	2,046,749	1,530,052	821,004	

（注）住宅金融支援機構の強制評価減実施累計額は、平成19年度に既往債権管理勘定において計上された額を承継したものである。

(3)　負債項目の明細

①　未払金の明細

（単位：百万円）

内容	相手先	本年度末残高
ＰＦＩ事業	ＰＦＩ事業者	42,025
補助率差額	地方公共団体	20,382
児童手当、公務災害補償費	個人	638
未払保障業務委託費	保険会社等	15
合計		63,061

②　借入金の明細

（単位：百万円）

借入先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
財政融資資金	536,485	115,524	25,495	626,513
地方公共団体	134,074	－	5,768	128,306
合計	670,560	115,524	31,264	754,819

③　退職給付引当金の明細

（単位：百万円）

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	495,790	20,489	8,950	484,252
整理資源に係る引当金	56,087	7,563	864	49,388
国家公務員災害補償年金に係る引当金	7,470	487	223	7,206
合計	559,348	28,540	10,039	540,847

（注1）退職手当に係る引当金の本年度取崩額20,489百万円のうち47百万円は、令和5年度において東日本大震災復興特別会計に職員が異動したことによる減少額である。

（注2）退職手当に係る引当金の本年度増加額8,950百万円のうち164百万円は、令和5年度において東日本大震災復興特別会計から一般会計に職員が異動したことによる増加額である。

④　その他の債務等の明細

（単位：百万円）

債務の種類	相手先	本年度末残高
財政投融資特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産	財政投融資特別会計（特定国有財産整備勘定）	1,565
リース債務	法人	13,153
東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、国土交通省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	634
戦傷病者等無賃乗車船等負担金引当金	JR各社	0
合計		15,353

2　業務費用計算書の内容に関する明細

(1)　会計別の業務費用の明細

（単位：百万円）

	一般会計	自動車安全特別会計	東日本大震災復興特別会計	相殺消去	合算合計
人件費	278,461	61,125	22	－	339,609
賞与引当金繰入額	21,958	4,571	1	－	26,531
退職給付引当金繰入額	4,712	3,165	－	－	7,877
保障費等	－	659	－	－	659
自賠責再保険費等	－	26	－	－	26
空港等整備費	－	60,968	－	－	60,968
補助金等	4,075,599	17,972	49,395	－	4,142,968
委託費等	9,508	2,802	－	－	12,310
独立行政法人運営費交付金	43,353	11,735	－	－	55,088
一般会計への繰入	－	140	－	－	140
自動車安全特別会計への繰入	33,743	－	－	△ 33,743	－
庁費等	298,964	90,021	134	△ 679	388,440
その他の経費	17,077	11,070	298	－	28,446
減価償却費	3,409,368	100,867	－	－	3,510,236
貸倒引当金繰入額	28	1,546	－	－	1,574
支払利息	202	1,735	－	－	1,937
資産処分損益	416,972	3,513	－	－	420,486
貸付金免除損益	－	0	－	－	0
資産評価損	0	234	－	－	234
本年度業務費用合計	8,609,951	372,158	49,852	△ 34,423	8,997,539

勘定別の業務費用の明細

①　自動車安全特別会計

（単位：百万円）

	自動車事故対策勘定	自動車検査登録勘定	空港整備勘定	相殺消去	自動車安全特別会計合計
人件費	－	10,776	50,348	－	61,125
賞与引当金繰入額	－	811	3,759	－	4,571
退職給付引当金繰入額	－	217	2,947	－	3,165
保障費等	659	－	－	－	659
自賠責再保険費等	26	－	－	－	26
空港等整備費	－	－	60,968	－	60,968
補助金等	7,692	1,162	9,117	－	17,972
委託費等	1,357	1,444	－	－	2,802
独立行政法人運営費交付金	9,625	2,109	－	－	11,735
一般会計への繰入	－	126	13	－	140
自動車検査登録勘定への繰入	920	－	－	△ 920	－
庁費等	－	19,530	70,491	－	90,021
その他の経費	－	237	10,832	－	11,070
減価償却費	－	2,614	98,253	－	100,867
貸倒引当金繰入額	973	△ 0	573	－	1,546
支払利息	－	16	1,719	－	1,735
資産処分損益	－	8	3,504	－	3,513
貸付金免除損益	0	－	－	－	0
たな卸資産評価損	－	0	234	－	234
本年度業務費用合計	21,257	39,057	312,764	△ 920	372,158

(2)　補助金等の明細

（単位：百万円）

名称	相手先	金額	支出目的
(項)社会資本総合整備事業費 （目)防災・安全交付金	東京都等	1,084,568	地域の防災・減災、安全を実現する「整備計画」に基づく地方主体の取組について、基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備や効果促進事業を総合的・一体的に支援するための事業に対する交付金
(項)社会資本総合整備事業費 （目)社会資本整備総合交付金	東京都等	558,107	地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画に基づき、目標実現のための基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備等を総合的・一体的に支援するための事業に対する交付金
(項)観光振興費 （目)訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金	（株）博報堂等	347,149	滞在時の快適性及び観光地の魅力向上並びに観光までの移動円滑化等を図る経費の地方公共団体及び民間団体等に対する一部補助
(項)住宅防災事業費 （目)住宅市街地総合整備促進事業費補助	大日本印刷株式会社こどもエコすまい支援事業事務局等	292,059	既成市街地等において、安全・安心で快適な居住環境の創出等を図るため、住宅等の整備及び公共施設の整備等を行うための一部補助
(項)道路交通安全対策事業費 （目)道路更新防災等対策事業費補助	静岡県等	270,390	地方公共団体が施行する道路更新防災等対策事業に要する事業費に対する補助
その他		1,590,692	
合計		4,142,968	

（注）金額の上位5件を表示しており、それ以外はその他としている。

(3)　委託費等の明細

（単位：百万円）

名称	相手先	金額	支出目的
(項)北海道総合開発推進費 （目)民族共生象徴空間運営委託費	（公財）アイヌ民族文化財団	2,708	アイヌ文化の復興・創造等の拠点となるウポポイの構成施設（国立アイヌ民族博物館を除く）の管理運営を行うとともに、年間来場者数100万人の達成に向けた、コンテンツの充実、広報の実施等、戦略的・効果的な誘客施策を行うための委託。
(項)国際協力費 （目)経済協力調査委託費	THENORTHEASTMAGILEV,LLC等	1,533	パラオ共和国における観光客の利便性向上等に資する公共交通システム及び観光モデルルートの検討のための情報収集・調査業務、米国北東回廊マグレブ構想における我が国高速鉄道技術導入促進方策に係る調査、海外主要港湾における港湾物流及び港湾サービス水準に関する調査・検討業務の委託等
(項)技術研究開発推進費 （目)技術研究開発委託費	近畿日本鉄道（株）等	1,160	建設技術及び運輸技術に関する試験、調査、研究及び開発等の委託
(項) 業務取扱費 （目)自動車検査基準策定調査等委託費	独立行政法人自動車技術総合機構(一般勘定)、PwCコンサルティング合同会社等	1,033	自動車検査基準策定調査等の委託
(項)公共交通等安全対策費 （目)国際民間航空機関等分担金	国際民間航空機関等（国際海事機関、米国国務省）	913	「国際民間航空条約」第61条に基づく分担金等
その他		4,961	
合計		12,310	

（注）金額の上位5件を表示しており、それ以外はその他としている。

(4)　独立行政法人運営費交付金の明細

（単位：百万円）

相手先	金額	支出目的
国立研究開発法人土木研究所	11,588	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
独立行政法人自動車事故対策機構	9,625	同上
独立行政法人海技教育機構	7,124	同上
独立行政法人国際観光振興機構（国際観光旅客税財源勘定）	7,116	同上
独立行政法人国際観光振興機構（一般勘定）	6,208	同上
国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所	5,083	同上
独立行政法人航空大学校	3,027	同上
国立研究開発法人建築研究所	2,118	同上
独立行政法人自動車技術総合機構（審査勘定）	2,109	同上
独立行政法人自動車技術総合機構（一般勘定）	776	同上
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（助成勘定）	202	同上
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（地域公共交通等勘定）	97	同上
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（建設仮勘定）	10	同上
合計	55,088	

(5)　資産評価損の明細

（単位：百万円）

種類	金額
たな卸資産	234
合計	234

3　資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1)　会計別の資産・負債差額の増減の明細

（単位：百万円）

	一般会計	自動車安全特別会計	東日本大震災復興特別会計	相殺消去	合算合計
Ⅰ　前年度末資産・負債差額	166,368,133	2,955,280	38	－	169,323,453
Ⅱ　本年度業務費用合計	△ 8,609,951	△ 372,158	△ 49,852	34,423	△ 8,997,539
Ⅲ　財源	8,175,419	326,255	50,099	△ 34,423	8,517,351
主管の財源	928,671	－	－	△ 3	928,668
配賦財源	7,246,748	－	47,225	－	7,293,973
自己収入	－	291,383	2,874	△ 676	293,581
他会計からの受入	－	34,871	－	△ 33,743	1,128
Ⅳ　無償所管換等	1,654,604	1,937	△ 50	－	1,656,491
Ⅴ　資産評価差額	518,215	62,843	－	－	581,058
Ⅵ　本年度末資産・負債差額	168,106,420	2,974,157	235	－	171,080,814

勘定別の資産・負債差額の増減の明細

①　自動車安全特別会計

（単位：百万円）

	自動車事故対策勘定	自動車検査登録勘定	空港整備勘定	相殺消去	自動車安全特別会計合計
Ⅰ　前年度末資産･負債差額	732,835	120,687	2,101,758	－	2,955,280
Ⅱ　本年度業務費用合計	△ 21,257	△ 39,057	△ 312,764	920	△ 372,158
Ⅲ　財源	16,361	38,990	271,823	△ 920	326,255
自己収入	9,100	37,806	244,475	－	291,383
他会計からの受入	7,260	262	27,348	－	34,871
他勘定からの受入	－	920	－	△ 920	－
Ⅳ　無償所管換等	－	△ 216	2,153	－	1,937
Ⅴ　資産評価差額	1,217	6,582	55,042	－	62,843
Ⅵ　本年度末資産・負債差額	729,157	126,986	2,118,013	－	2,974,157

(2)　財源の明細

①　主管の財源の明細

（単位：百万円）

款	項	相手先	金額
回収金等収入	特別会計整理収入	民間会社等	3
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	個人等	3,310
	国有財産使用収入	個人等	2,727
	利子収入	地方公共団体等	10
納付金	雑納付金	独立行政法人	86,828
諸収入	公共事業費負担金	地方公共団体等	708,368
	許可及手数料	民間会社等	8,612
	受託調査試験及役務収入	地方公共団体等	54,080
	懲罰及没収金	個人等	32
	弁償及返納金	個人等	32,757
	物品売払収入	民間会社等	1
	附帯工事費負担金	地方公共団体等	19,058
	雑入	地方公共団体等	11,606
	東日本大震災復興弁償及返納金	民間会社等	1,272
相殺消去			△ 3
合計			928,668

②　特別会計の財源の明細

（単位：百万円）

特別会計	区分	財源の内容	金額
自動車安全特別会計	自己収入	空港使用料収入	171,695
		検査登録手数料収入	37,628
		貸付料収入	27,335
		地方公共団体工事費負担金収入	8,683
		賦課金収入	7,361
		手数料収入	185
		その他の財源	38,494
		小計	291,383
	他会計からの受入	一般会計からの受入	34,871
		小計	34,871
	合計		326,255
東日本大震災復興特別会計	自己収入	その他の財源	2,874
		小計	2,874
	合計		2,874
相殺消去			△ 34,420
合計			294,709

(3)　無償所管換等の明細

（単位：百万円）

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
財産の無償所管換等（受）	財務省一般会計他	2,255	土地等	他省庁からの所管換	
財産の無償所管換等（渡）	財務省他	△ 8,665	土地等	他省庁への所管換	
財産の財務省への引継	財務省	△ 343	土地等	用途廃止に伴う引継	
財政投融資特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産等	財政投融資特別会計	△ 196	その他の債権等、その他の債務等	新施設の引渡しを受けていないが、旧施設を相手方に引継いだものの増減等	
公共用財産の受入	地方公共団体等	1,672,346	公共用財産	事業完了に伴う受入	
その他		△ 8,904		誤謬訂正、実測による差額、報告漏れ等	
合計		1,656,491			

(4)　資産評価差額の明細

（単位：百万円）

区　　分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
たな卸資産	－	382	382	
売却を前提として保有している国有財産	－	382	382	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
有形固定資産				
国有財産（公共用財産を除く）	－	79,876	79,876	
行政財産	－	79,723	79,723	
土地	－	80,961	80,961	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	－	△ 1,238	△ 1,238	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	－	153	153	
土地	－	154	154	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	－	△ 0	△ 0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
無形固定資産				
国有財産	－	△ 72	△ 72	
行政財産	－	△ 72	△ 72	
地上権等	－	△ 0	△ 0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
特許権等	－	△ 71	△ 71	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	－	△ 0	△ 0	
特許権等	－	△ 0	△ 0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金	△ 9,381,626	9,882,497	500,871	
（市場価格のないもの）	△ 9,381,626	9,882,497	500,871	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合計	△ 9,381,626	9,962,684	581,058	

4　区分別収支計算書の内容に関する明細

(1)　会計別の区分別収支の明細

（単位：百万円）

	一般会計	自動車安全特別会計	東日本大震災復興特別会計	相殺消去	合算合計
Ⅰ業務収支					
１財源					
主管の収納済歳入額	1,005,150	－	－	△ 3	1,005,147
配賦財源	7,246,748	－	47,225	－	7,293,973
自己収入	－	287,592	2,866	△ 676	289,782
他会計からの受入	－	34,871	－	△ 33,743	1,128
貸付金の回収による収入	－	9,576	－	－	9,576
前年度剰余金受入	－	141,289	－	－	141,289
資金からの受入（予算上措置されたもの）	－	5,230	－	－	5,230
財源合計	8,251,899	478,560	50,092	△ 34,423	8,746,128
２業務支出					
(1)業務支出（施設整備支出を除く）					
人件費	△ 323,687	△ 69,003	△ 24	－	△ 392,714
保障費等	－	△ 483	－	－	△ 483
自賠責再保険費等	－	△ 14	－	－	△ 14
空港等整備費	－	△ 85,502	－	－	△ 85,502
補助金等	△ 4,072,393	△ 17,960	△ 49,395	－	△ 4,139,750
委託費等	△ 9,549	△ 2,803	－	－	△ 12,353
独立行政法人運営費交付金	△ 43,353	△ 11,735	－	－	△ 55,088
一般会計への繰入	－	△ 140	－	－	△ 140
自動車安全特別会計への繰入	△ 33,743	－	－	33,743	－
貸付けによる支出	△ 15,758	△ 26,048	－	－	△ 41,806
出資による支出	△ 1,546	－	－	－	△ 1,546
庁費等の支出	△ 402,551	△ 91,511	△ 93	679	△ 493,476
その他の支出	△ 17,076	△ 11,070	△ 298	－	△ 28,445
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 4,919,659	△ 316,273	△ 49,811	34,423	△ 5,251,321
(2)施設整備支出					
土地に係る支出	△ 6	△ 122	－	－	△ 128
建物に係る支出	△ 125	△ 2,275	－	－	△ 2,400
工作物に係る支出	－	－	△ 50	－	△ 50
公共用財産用地に係る支出	△ 184,562	－	－	－	△ 184,562
公共用財産施設に係る支出	△ 2,703,793	－	－	－	△ 2,703,793
建設仮勘定に係る支出	△ 430,475	－	△ 230	－	△ 430,705
その他の支出	△ 4,896	△ 79,965	－	－	△ 84,862
施設整備支出合計	△ 3,323,859	△ 82,362	△ 280	－	△ 3,406,502
業務支出合計	△ 8,243,518	△ 398,636	△ 50,092	34,423	△ 8,657,824
業務収支	8,380	79,923	－	－	88,304
Ⅱ財務収支					
借入による収入	－	115,524	－	－	115,524
借入金の返済による支出	－	△ 31,264	－	－	△ 31,264
リース債務の返済による支出	△ 6,848	△ 1,120	－	－	△ 7,969
ＰＦＩ債務の返済による支出	△ 1,329	△ 1,724	－	－	△ 3,053
利息の支払額	△ 202	△ 1,698	－	－	△ 1,900
財務収支	△ 8,380	79,715	－	－	71,335
本年度収支	－	159,639	－	－	159,639
資金への繰入（決算処理によるもの）	－	△ 3,436	－	－	△ 3,436
翌年度歳入繰入	－	156,203	－	－	156,203
資金本年度末残高	－	158,544	－	－	158,544
その他歳計外現金・預金本年度末残高	3,306	3,502	－	－	6,809
本年度末現金・預金残高	3,306	318,250	－	－	321,556

勘定別の区分別収支の明細

① 自動車安全特別会計

（単位：百万円）

	自動車事故対策勘定	自動車検査登録勘定	空港整備勘定	相殺消去	自動車安全特別会計合計
Ⅰ業務収支					
１財源					
自己収入	10,530	37,806	239,254	－	287,592
他会計からの受入	7,260	262	27,348	－	34,871
他勘定からの受入	－	920	－	△ 920	－
貸付金の回収による収入	402	－	9,173	－	9,576
前年度剰余金受入	62,944	9,483	68,861	－	141,289
資金からの受入（予算上措置されたもの）	5,230	－	－	－	5,230
財源合計	86,368	48,473	344,638	△ 920	478,560
２ 業務支出					
(1)業務支出（施設整備支出を除く）					
人件費	－	△ 12,479	△ 56,523	－	△ 69,003
保障費等	△ 483	－	－	－	△ 483
自賠責再保険費等	△ 14	－	－	－	△ 14
空港等整備費	－	－	△ 85,502	－	△ 85,502
補助金等	△ 7,692	△ 1,162	△ 9,105	－	△ 17,960
委託費等	△ 1,358	△ 1,444	－	－	△ 2,803
独立行政法人運営費交付金	△ 9,625	△ 2,109	－	－	△ 11,735
一般会計への繰入	－	△ 126	△ 13	－	△ 140
自動車検査登録勘定への繰入	△ 920	－	－	920	－
貸付けによる支出	－	－	△ 26,048	－	△ 26,048
庁費等の支出	－	△ 19,574	△ 71,936	－	△ 91,511
その他の支出	－	△ 237	△ 10,832	－	△ 11,070
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 20,095	△ 37,135	△ 259,963	920	△ 316,273
(2)施設整備支出					
土地に係る支出	－	－	△ 122	－	△ 122
建物に係る支出	－	△ 1,153	△ 1,121	－	△ 2,275
その他の支出	－	－	△ 79,965	－	△ 79,965
施設整備支出合計	－	△ 1,153	△ 81,208	－	△ 82,362
業務支出合計	△ 20,095	△ 38,289	△ 341,172	920	△ 398,636
業務収支	66,273	10,184	3,465	－	79,923
Ⅱ財務収支					
借入による収入	－	－	115,524	－	115,524
借入金の返済による支出	－	－	△ 31,264	－	△ 31,264
リース債務の返済による支出	－	△ 810	△ 310	－	△ 1,120
ＰＦＩ債務の返済による支出	－	－	△ 1,724	－	△ 1,724
利息の支払額	－	△ 16	△ 1,682	－	△ 1,698
財務収支	－	△ 826	80,542	－	79,715
本年度収支	66,273	9,357	84,008	－	159,639
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 3,436	－	－	－	△ 3,436
翌年度歳入繰入	62,837	9,357	84,008	－	156,203
資金本年度末残高	158,544	－	－	－	158,544
その他歳計外現金・預金本年度末残高	－	－	3,502	－	3,502
本年度末現金・預金残高	221,381	9,357	87,511	－	318,250

(2)　財源の明細

①　主管の収納済歳入額の明細

（単位：百万円）

款	項	相手先	金額
国有財産処分収入	国有財産売払収入	民間会社等	5,492
回収金等収入	特別会計整理収入	民間会社等	57,431
	貸付金等回収金収入	特殊会社等	20,295
	東日本大震災復興貸付金等回収金収入	港湾管理者等	216
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	個人等	3,312
	国有財産使用収入	個人等	2,727
	利子収入	地方公共団体等	10
納付金	雑納付金	独立行政法人	86,828
諸収入	公共事業費負担金	地方公共団体等	708,544
	許可及手数料	民間会社等	8,612
	受託調査試験及役務収入	地方公共団体等	46,645
	懲罰及没収金	個人等	32
	弁償及返納金	個人等	32,930
	物品売払収入	民間会社等	3,708
	附帯工事費負担金	地方公共団体等	15,488
	雑入	地方公共団体等	11,599
	東日本大震災復興物品売払収入	民間会社等	1,272
相殺消去			△3
合計			1,005,147

②　特別会計の財源の明細

（単位：百万円）

特別会計	区分	財源の内容	金額
自動車安全特別会計	自己収入	空港使用料収入	171,682
		検査登録手数料収入	37,628
		地方公共団体工事費負担金収入	7,435
		貸付料収入	29,345
		資産売払収入	200
		賦課金収入	9,311
		手数料収入	185
		その他の収入	31,802
		小計	287,592
	他会計からの受入	一般会計からの受入	34,871
		小計	34,871
	合計		322,464
東日本大震災復興特別会計	自己収入	その他の収入	2,866
		小計	2,866
	合計		2,866
相殺消去			△ 34,420
合計			290,911

(3)　資金の明細

（単位：百万円）

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
積立金	160,338	3,436	5,230	158,544
合計	160,338	3,436	5,230	158,544

(4)　その他歳計外現金･預金の増減の明細

（単位：百万円）

内容	金額
前年度末残高	6,413
本年度受入	3,831
本年度払出	3,435
本年度末残高	6,809

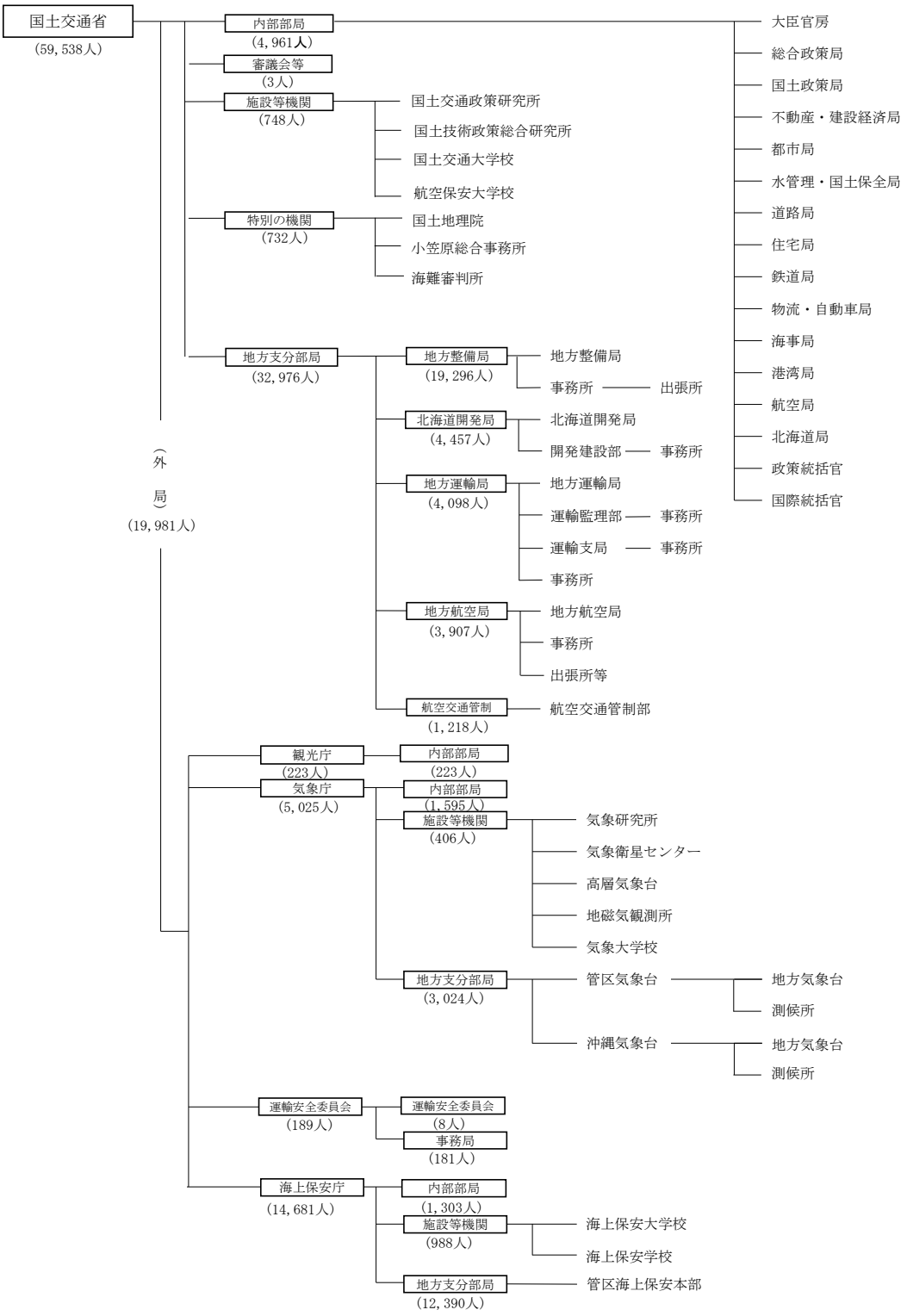
参考情報

1　国土交通省の所掌する業務の概要

国土交通省は、国土の総合的かつ体系的な利用、開発及び保全、そのための社会資本の整合的な整備、交通政策の推進、観光立国の実現に向けた施策の推進、気象業務の健全な発達並びに海上の安全及び治安の確保を図ることを任務とし、この任務を達成するために必要な事務をつかさどる。

2　国土交通省の組織及び定員（令和５年度末現在）

＜組織図＞



(注)令和5年度予算定員である。

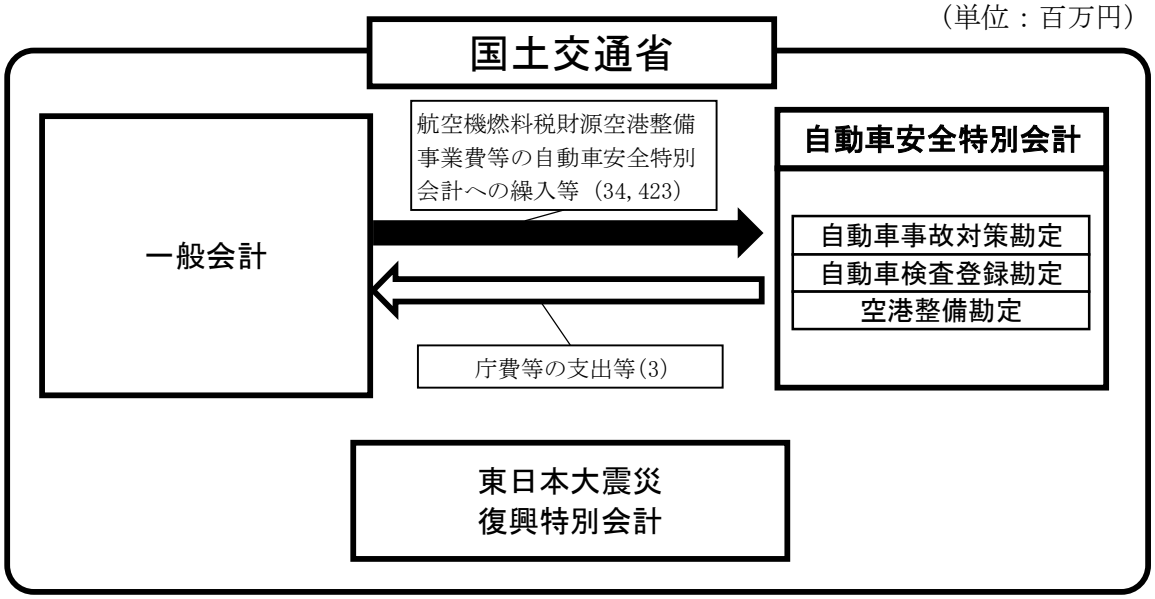
＜職員数（会計別）＞

一般会計	51,903 人
自動車安全特別会計	7,632 人
東日本大震災復興特別会計	3 人
合　計	59,538 人

(注)令和5年度予算定員である。

3　国土交通省における会計・独立行政法人等の間の財政資金の流れ

（単位：百万円）



（単位：百万円）

	一般会計	自動車安全特別会計	東日本大震災復興特別会計	合計
補助金等	4,072,393	17,960	49,395	4,139,750
委託費等	9,549	2,803	－	12,353
出資による支出	1,546	－	－	1,546
独立行政法人運営費交付金	43,353	11,735	－	55,088
合計	4,126,842	32,499	49,395	4,208,737

国立研究開発法人土木研究所	独立行政法人水資源機構	首都高速道路株式会社
国立研究開発法人建築研究所	独立行政法人都市再生機構	阪神高速道路株式会社
国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	本州四国連絡高速道路株式会社
独立行政法人海技教育機構	独立行政法人奄美群島振興開発基金	成田国際空港株式会社
独立行政法人航空大学校	独立行政法人住宅金融支援機構	新関西国際空港株式会社
独立行政法人自動車技術総合機構	東日本高速道路株式会社	独立行政法人空港周辺整備機構
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	中日本高速道路株式会社	独立行政法人自動車事故対策機構
独立行政法人国際観光振興機構	西日本高速道路株式会社	

4　令和５年度歳入歳出決算の概要

(1)　歳入

（単位：百万円）

会計・勘定	歳入予算額	収納済歳入額	差引額
一般会計	1,031,466	1,005,150	△26,315
自動車安全特別会計	522,840	595,005	72,164
自動車事故対策勘定	84,288	86,368	2,080
自動車検査登録勘定	45,782	48,473	2,691
空港整備勘定	392,769	460,162	67,392
東日本大震災復興特別会計	1,647	2,866	1,219
計	1,555,954	1,603,022	47,067

(2)　歳出

（単位：百万円）

会計・勘定	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額
一般会計	12,086,683	8,251,899	3,662,430	172,353
自動車安全特別会計	536,961	435,365	77,058	24,537
自動車事故対策勘定	24,056	20,095	477	3,484
自動車検査登録勘定	41,443	39,116	211	2,115
空港整備勘定	471,461	376,154	76,369	18,937
東日本大震災復興特別会計	58,307	50,092	7,863	351
計	12,681,952	8,737,356	3,747,352	197,243

5　公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類に負債計上するものではない。

①　財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く。）及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高　10,259,161 億円
・当該年度に発行した公債額　349,979 億円
・当該年度の利払費　61,816 億円

②　財務省において計上されている①の計数を公債発行対象経費及び歳出決算額を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額　1,824,874 億円
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額　64,465 億円
・当該年度の利払費のうち当省配分額　11,017 億円